

特別企画： 駆け込み需要と反動減に関する道内企業の意識調査

駆け込み需要、企業の 27.8%にとどまる ～ 小売業においては、半数以上の企業で反動減が発生 ～

はじめに

2019 年 10 月 1 日、2 度にわたり延期されていた消費税率の引き上げが実施された。

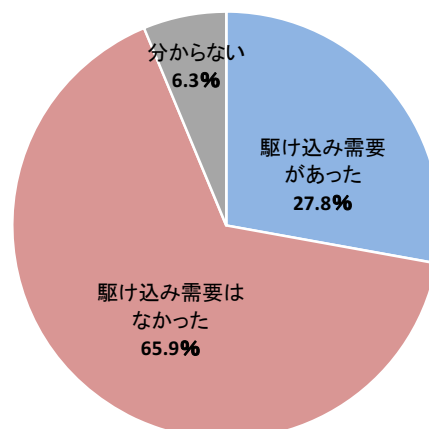
今回の消費税率引き上げは、8%から 10%に税率が引き上げられると同時に、軽減税率制度やポイント還元制度、住宅ローン減税の期間延長など、さまざまな対策が行われている。こうしたなか、消費税率引き上げ前には緩やかながらも一部で駆け込み需要が表れた一方で、引き上げ後の反動減が懸念されている。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要と反動減に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019 年 10 月調査とともにに行った。

※調査期間は 2019 年 10 月 17 日～31 日、調査対象は道内 1,126 社で、有効回答企業数は 510 社（回答率 45.3%）

調査結果（要旨）

1. 駆け込み需要の状況について、『駆け込み需要があった』とする企業は 27.8%。他方、『駆け込み需要はなかった』とする企業は 65.9%となった
2. 需要の反動減について、『ある』とする企業は 19.8%となった。一方で、『ない』とする企業は 58.0%であった。反動減が『ある』とする企業を業界別にみると、『小売』が 51.7%で突出して高かった
3. 『駆け込み需要があった』企業では、需要の反動減について、『ある』が 47.9%と半数近くにのぼった。一方で、『ない』とする企業は 34.5%となり、駆け込み需要があった企業においても約 3 社に 1 社は、現時点では需要の反動は生じていない様子もみられた



注：母数は有効回答企業510社

1. 駆け込み需要、企業の4社に1社にとどまる

自社における消費税率引き上げ前の駆け込み需要の有無について尋ねたところ、『駆け込み需要があった¹⁾』とする企業は、27.8%となった。また、駆け込み需要が生じた時期をみると、「2019年9月頃から駆け込み需要があった」とする企業が11.6%で最も高かった。他方、「駆け込み需要はなかった」とする企業は65.9%となった。

『駆け込み需要があった』企業を業界別にみると、『小売』が58.6%で最も高かった。次いで、『卸売』(40.8%)、『運輸・倉庫』(25.0%)、『サービス』(23.8%)、『建設』(23.6%)が続いた。

特に、『小売』においては、「2019年9月頃から駆け込み需要があった」(31.0%)と「税率引き上げ直前(1週間前程度)に駆け込み需要があった」(24.1%)の合計が半数を超えており、消費税率引き上げの1カ月前から顕著に駆け込み需要が発生していた。一方、『金融』(14.3%)、『不動産』(16.0%)、『製造』(16.1%)など、その他を除く9業界中4業界が1割台となっており、消費税率の引き上げに際して、恩恵を受けた業界とそうでない業界との差が表れた。

消費税率引き上げに対する駆け込み需要の状況 ～業界別～

(構成比%, カッコ内社数)

	駆け込み需要 があった	2018年10月頃 から駆け込み需 要があった	2019年1月頃 から駆け込み 需要があった	2019年4月頃 から駆け込み 需要があった	2019年7月頃 から駆け込み 需要があった	2019年9月頃 から駆け込み 需要があった	税率引き上げ直 前(1週間前程 度)に駆け込み 需要があった	駆け込み需要 はなかった	分からない	(N)
全体	27.8	1.6	1.2	3.9	5.1	11.6	4.5	65.9	6.3	(510)
農・林・水産	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	72.7	9.1	(11)
金融	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	57.1	(7)
建設	23.6	4.7	3.1	6.3	3.9	4.7	0.8	70.1	6.3	(127)
不動産	16.0	8.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	64.0	20.0	(25)
製造	16.1	0.0	1.1	4.3	2.2	6.5	2.2	80.6	3.2	(93)
卸売	40.8	0.0	0.0	4.0	5.6	22.4	8.8	54.4	4.8	(125)
小売	58.6	0.0	0.0	0.0	3.4	31.0	24.1	37.9	3.4	(29)
運輸・倉庫	25.0	0.0	3.6	0.0	0.0	17.9	3.6	71.4	3.6	(28)
サービス	23.8	0.0	0.0	1.6	14.3	7.9	0.0	71.4	4.8	(63)
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(2)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業510社

¹⁾ 『駆け込み需要があった』は、「2018年10月頃から駆け込み需要があった」「2019年1月頃から駆け込み需要があった」「2019年4月頃から駆け込み需要があった」「2019年7月頃から駆け込み需要があった」「2019年9月頃から駆け込み需要があった」「税率引き上げ直前(1週間前程度)に駆け込み需要があった」の合計

2-1. 企業の 58.0%で反動減はないと認識も、『小売』では半数以上の企業で発生

消費税率引き上げ後における需要の反動減について尋ねたところ、10月時点で「ある」とする企業は 19.8%となった。一方で、「ない」とする企業は 58.0%であった。

「反動減はある」とする企業を業界別にみると、『小売』が 51.7%で突出して高かった。次いで、『卸売』(36.0%)、『運輸・倉庫』(21.4%)と続いた。上位3業界以外は1割台、もしくは1割未満となっており、多くの業界で反動減はないと認識している様子がうかがえた。また、規模別にみると、「大企業」では2割の企業で「反動減はある」と認識していた。

需要の反動減の有無 ～規模別・業界別～

(構成比%、カッコ内社数)

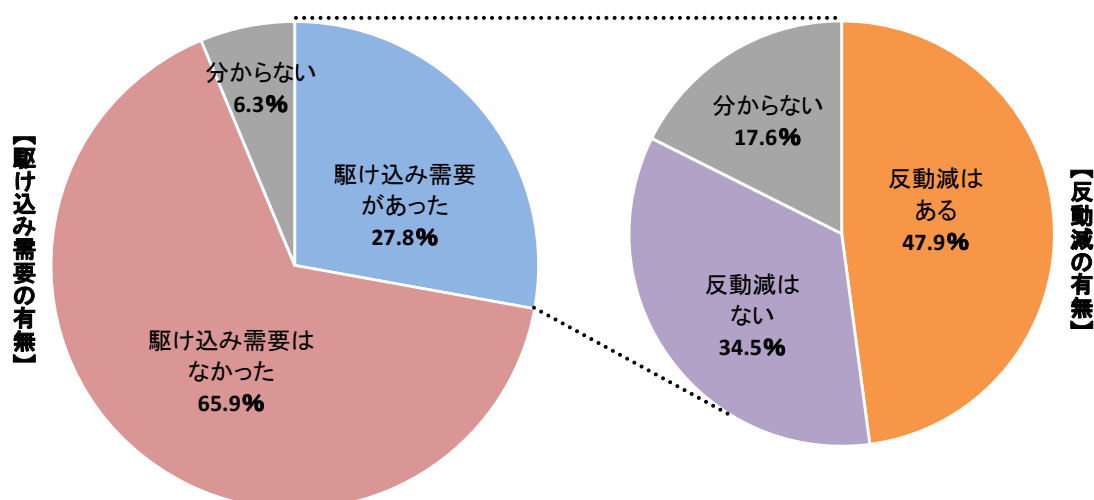
	反動減は ある	反動減は ない	分からな い	(N)
全体	19.8	58.0	22.2	(510)
大企業	20.4	55.9	23.7	(93)
中小企業	19.7	58.5	21.8	(417)
うち小規模	10.7	64.6	24.7	(178)
農・林・水産	9.1	72.7	18.2	(11)
金融	14.3	28.6	57.1	(7)
建設	7.9	70.9	21.3	(127)
不動産	8.0	68.0	24.0	(25)
製造	11.8	65.6	22.6	(93)
卸売	36.0	42.4	21.6	(125)
小売	51.7	34.5	13.8	(29)
運輸・倉庫	21.4	53.6	25.0	(28)
サービス	15.9	60.3	23.8	(63)
その他	0.0	100.0	0.0	(2)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業510社

2-2. 駆け込み需要があった企業においても3割超で反動はなし

他方、『駆け込み需要があった』企業142社でみると、「反動減はある」とする企業は 47.9%となった。一方で、「ない」とする企業は 34.5%となり、駆け込み需要があった企業においても約3社に1社は、現時点では駆け込み需要による反動は生じていない様子がみられた。



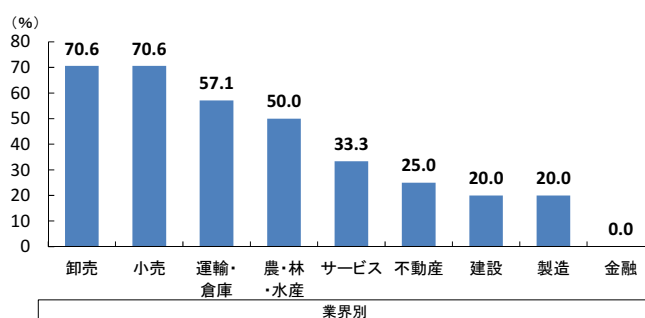
注1: 左の円グラフの母数は有効回答企業510社

注2: 右の円グラフの母数は『駆け込み需要があった』と回答した企業142社

企業からも「前回のような大幅な駆け込み・反動減は見られない。ポイント還元制度や軽減税率の影響が考えられる」（各種商品小売）といった意見が聞かれた。

また、駆け込み需要と反動減の両方に直面した企業を業界別にみると、『卸売』と『小売』がそれぞれ（70.6％）で最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』（57.1％）、『農・林・水産』（50.0％）が 5 割台、『サービス』（33.3％）、『不動産』（25.0％）が続いた。

『駆け込み需要があった』企業の 「反動減がある」割合 ～業界別～



まとめ

政府は、2019 年 10 月 1 日に消費税率を 8%から 10%に引き上げると同時に、消費税の軽減税率や住宅ローン減税の期間延長などの制度をスタートさせた。

本調査によると、『小売』を中心として、企業の 4 社に 1 社で駆け込み需要がみられた。一方で、6 割を超える企業で駆け込み需要は生じていないと認識していた。また、反動減においても 6 割弱の企業で現時点における需要の反動はないとみており、軽減税率制度など政府が進める景気への悪影響を抑制する各種軽減措置が奏功している様子もうかがえた。

これから季節消費の増加が見込まれる年末年始を控えるなかで、消費税率引き上げの影響がどの程度及ぶのか注視する必要がある。また、政府には、一時的な需要平準化政策だけでなく、所得増加など消費の基盤となる対策を継続的に打ち出すことが求められよう。

※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当:香川、篠塚、柳澤

TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。